

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,108,861	17,822,824	31,973,260
経常利益又は経常損失() (千円)	147,227	1,011,216	1,229,537
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	335,850	895,620	719,779
四半期包括利益又は包括利益(千円)	663,164	1,329,870	1,777,391
純資産額(千円)	16,217,323	19,855,916	18,657,879
総資産額(千円)	33,124,569	37,124,323	36,452,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.78	68.74	55.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	53.4	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	630,292	761,130	1,305,387
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	271,739	226,518	523,306
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	378,791	613,285	415,049
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,874,003	7,046,753	6,962,060

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.41	32.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進諸国で景気の回復傾向が続きましたが、新興国では経済成長が停滞する傾向が見られました。米国では、設備投資に慎重な姿勢が見られるものの、個人消費や住宅投資等の好調な内需に支えられて緩やかな回復になりました。弱含みで推移していた欧州でも、南欧諸国の景気悪化ペースが改善され、ドイツ、フランスの好調な経済に助けられて下げ止まりの兆しが見られました。中国をはじめ新興国経済は持ち直しの動きも見られましたが、回復ペースが鈍く停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高、消費マインドの改善が進み、好況感への期待が高まっていますが、実体経済への影響は限定的なものにとどまっており、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復の兆しを見せておりますが、新造船竣工量は依然減少しており厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は178億220百万円と前年同期比18.0%の増収となりました。利益面では、営業利益は7億78百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益は10億11百万円（前年同期は経常損失1億47百万円）、四半期純利益は8億95百万円（前年同期は四半期純損失3億35百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が83億39百万円と前年同期比2.7%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が94億83百万円と前年同期比35.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を63.9%上回る101億78百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より18億38百万円増加し178億38百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、LNG船やコンテナ船向け等の売上がありましたが、船舶需給バランスの崩れに起因する納期繰延要求や船価下落による当社製品の販売価格低下等の影響により売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）では、医療用機器等の需給調整、海外プラント向けの納期繰延、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けの需要が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べて減少しました。

この結果、システム製品全体の受注は好調さを取り戻しつつあるものの、売上は前年同期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）では、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が好調に推移し、海外向けでは東南アジア市場及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移したことに加えて、円高是正が持続したことにより売上を大きく伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は107億17百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は5億3百万円と前年同期比189.2%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下の影響が続いているものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、シンガポールにおける鉄道関連施設向けやマレーシア国内向け及びOEM販売先向けの需要が堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は52億13百万円と前年同期比52.5%の増収、セグメント利益は6億54百万円と前年同期比530.8%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）では、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、英国内や北欧地域及びサウジアラビア等の中近東方面の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は18億46百万円と前年同期比21.8%の増収、セグメント利益は77百万円と前年同期比87.8%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比4億78百万円並びにたな卸資産が前期末比2億13百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比9億19百万円増の276億82百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比2億76百万円増加した一方、無形固定資産が前期末比2億2百万円及び有形固定資産が前期末比1億22百万円並びに繰延税金資産が前期末比85百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比2億47百万円減の94億41百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億72百万円増の371億24百万円となりました。

負債の部では、未払費用が前期末比2億56百万円増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比2億74百万円並びに支払手形及び買掛金が前期末比1億48百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比1億87百万円減の131億18百万円となりました。固定負債では、長期借入金の前期末比2億2百万円減少したこと等により、前期末比3億38百万円減の41億50百万円となり、この結果、負債合計は前期末比5億25百万円減の172億68百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益8億95百万円の計上等により利益剰余金が前期末比7億65百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比2億69百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比11億98百万円増の198億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には70億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億61百万円（前年同期は6億30百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10億13百万円及び減価償却費の計上5億69百万円並びにその他の負債の増加による収入4億54百万円、仕入債務の減少による支出4億47百万円及び売上債権の増加による支出3億58百万円並びに法人税等の支払による支出3億67百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億26百万円（前年同期は2億71百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億13百万円（前年同期は3億78百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出4億73百万円並びに配当金の支払いによる支出1億30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億35百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寺崎	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2-10	980	7.52
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	940	7.21
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	866	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	775	5.94
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	653	5.01
テラサキ共栄会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2-10	603	4.62
寺崎雄造	兵庫県西宮市	531	4.07
荒巻かおり	東京都目黒区	457	3.50
有限会社アーク	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	400	3.06
計	-	8,407	64.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,400	130,284	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,958,992	7,029,161
受取手形及び売掛金	11,312,748	11,791,512
有価証券	10,619	25,036
商品及び製品	3,646,664	3,730,308
仕掛品	2,215,881	2,414,462
原材料及び貯蔵品	1,660,357	1,591,738
繰延税金資産	595,629	757,403
その他	447,962	403,986
貸倒引当金	85,392	60,756
流動資産合計	26,763,464	27,682,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,994,532	5,032,748
減価償却累計額	3,261,516	3,323,858
建物及び構築物(純額)	1,733,015	1,708,890
機械装置及び運搬具	5,037,434	5,065,567
減価償却累計額	4,141,176	4,242,924
機械装置及び運搬具(純額)	896,258	822,642
工具、器具及び備品	6,489,144	6,614,561
減価償却累計額	6,068,055	6,188,518
工具、器具及び備品(純額)	421,088	426,043
土地	3,141,325	3,141,783
リース資産	48,701	53,341
減価償却累計額	29,755	36,874
リース資産(純額)	18,946	16,466
建設仮勘定	87,266	59,436
有形固定資産合計	6,297,900	6,175,263
無形固定資産		
その他	1,418,207	1,216,119
無形固定資産合計	1,418,207	1,216,119
投資その他の資産		
投資有価証券	447,594	724,478
繰延税金資産	245,495	160,000
その他	1,429,314	1,306,681
貸倒引当金	149,710	141,073
投資その他の資産合計	1,972,693	2,050,087
固定資産合計	9,688,801	9,441,469
資産合計	36,452,265	37,124,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,086	6,357,773
短期借入金	1,410,315	1,281,334
1年内返済予定の長期借入金	1,023,776	878,084
未払法人税等	344,084	295,946
製品保証引当金	146,292	97,019
未払費用	1,831,008	2,087,330
その他	2,043,776	2,120,698
流動負債合計	13,305,338	13,118,186
固定負債		
長期借入金	1,934,354	1,731,692
退職給付引当金	2,269,290	2,126,888
役員退職慰労引当金	194,788	194,658
その他	90,614	96,981
固定負債合計	4,489,047	4,150,220
負債合計	17,794,386	17,268,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,354,978	16,120,308
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	18,834,877	19,600,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	288,649
為替換算調整勘定	346,044	76,300
その他の包括利益累計額合計	220,320	212,349
少数株主持分	43,322	43,401
純資産合計	18,657,879	19,855,916
負債純資産合計	36,452,265	37,124,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,108,861	17,822,824
売上原価	11,767,498	13,194,261
売上総利益	3,341,362	4,628,563
販売費及び一般管理費	3,393,100	3,849,777
営業利益又は営業損失()	51,737	778,785
営業外収益		
受取利息	28,435	20,332
受取配当金	8,822	10,549
為替差益	-	159,326
その他	27,072	93,124
営業外収益合計	64,329	283,333
営業外費用		
支払利息	39,503	36,259
投資有価証券評価損	59,692	-
為替差損	39,674	-
その他	20,949	14,643
営業外費用合計	159,820	50,902
経常利益又は経常損失()	147,227	1,011,216
特別利益		
固定資産売却益	1,729	2,877
特別利益合計	1,729	2,877
特別損失		
固定資産売却損	118	191
固定資産除却損	187	594
特別損失合計	305	786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,803	1,013,307
法人税、住民税及び事業税	124,771	284,297
法人税等調整額	62,460	168,190
法人税等合計	187,232	116,107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	333,035	897,200
少数株主利益	2,814	1,579
四半期純利益又は四半期純損失()	335,850	895,620

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	333,035	897,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,583	162,925
為替換算調整勘定	309,544	269,744
その他の包括利益合計	330,128	432,670
四半期包括利益	663,164	1,329,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,978	1,328,291
少数株主に係る四半期包括利益	2,814	1,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,803	1,013,307
減価償却費	474,807	569,146
引当金の増減額(は減少)	181,571	42,202
受取利息及び受取配当金	37,257	30,882
支払利息	39,503	36,259
売上債権の増減額(は増加)	776,199	358,072
たな卸資産の増減額(は増加)	160,903	128,374
仕入債務の増減額(は減少)	410,857	447,191
その他の資産の増減額(は増加)	150,225	68,391
その他の負債の増減額(は減少)	58,902	454,604
その他	90,757	3,033
小計	858,003	1,131,954
利息及び配当金の受取額	37,956	33,221
利息の支払額	39,198	36,073
法人税等の支払額	226,468	367,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,292	761,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	125,500	-
投資有価証券の取得による支出	713	21,438
有形固定資産の取得による支出	306,298	193,038
有形固定資産の売却による収入	815	2,642
その他の収入	1,006	757
その他の支出	92,049	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,739	226,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,497,330	1,387,234
短期借入金の返済による支出	2,454,048	1,512,714
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	385,388	348,354
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	130,290	130,290
その他	6,394	9,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,791	613,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,868	163,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,106	84,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,059,110	6,962,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,874,003	7,046,753

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	1,029,788千円	1,104,793千円
貸倒引当金繰入額	65,309	19,204
退職給付費用	87,377	71,561
役員退職慰労引当金繰入額	33,132	14,145
研究開発費	292,958	335,494
減価償却費	172,111	227,438

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,837,037千円	7,029,161千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	36,966	25,036
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	7,444
現金及び現金同等物	5,874,003	7,046,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,129,427	3,419,637	1,516,304	15,065,370	43,491	15,108,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716,722	1,238,849	10,798	2,966,370	-	2,966,370
計	11,846,149	4,658,487	1,527,103	18,031,740	43,491	18,075,231
セグメント利益又は損失()	174,122	103,787	41,313	319,222	22,534	296,688

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,222
「その他」の区分の損失()	22,534
セグメント間取引消去	11,786
全社費用(注)	360,211
四半期連結損益計算書の営業損失()	51,737

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,717,663	5,213,607	1,846,153	17,777,424	45,399	17,822,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,068,487	1,977,419	24,064	4,069,971	-	4,069,971
計	12,786,151	7,191,027	1,870,217	21,847,396	45,399	21,892,795
セグメント利益又は損失()	503,592	654,728	77,589	1,235,910	22,777	1,213,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,235,910
「その他」の区分の損失()	22,777
セグメント間取引消去	44,037
全社費用(注)	390,309
四半期連結損益計算書の営業利益	778,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円78銭	68円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	335,850	895,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	335,850	895,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。